

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	31,301,326			28,531,070	実質収支比率			4.1	2.3
市町村名	菊池市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	30,230,074	27,745,823	経常収支比率	95.9	90.2	(※1)	(96.2)	(90.7)	
				首都	×	歳入歳出差引	1,071,252	785,247	標準財政規模	15,746,576	15,299,410				
人口	令和2年国調(人)	46,416	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	645,524	354,681	財政力指数	0.45	0.44	公債費負担比率	18.3	17.1	
	平成27年国調(人)	48,167		中部	×	単年度収支	290,843	-372,406	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-3.6		過疎	○	積立金	189,114	378,669	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	46,599	区分	山振	○	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)	45,164		第1次	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質公債費比率	9.7				9.1
	令06.01.01(人)	46,814			指数表選定	○	実質単年度収支	479,957	6,263	将来負担比率	5.6				1.2
	うち日本人(人)	45,615		第2次	標準財政収入額		6,236,068	6,237,203	標準財政需要額	14,103,919	13,602,616				
	増減率(%)	-0.5					7,833,476	7,861,812		標準税収入額等	15,244,501				13,753,680
	うち日本人(%)	-1.0		第3次	経常経費充当一般財源等		15,244,501	13,753,680	標準税収入額等	7,833,476	7,861,812				
面積(km ²)	276.85				20,026,801	18,560,146	経常経費充当一般財源等	15,244,501	13,753,680						
人口密度(人/km ²)	168					歳入一般財源等	20,026,801	18,560,146							
世帯数(世帯)	17,593														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,314,307	28,646,063	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	
	市区町村長	1	7,970		一般職員	416	1,270,464	3,054	うち公的資金	16,130,031	15,247,350				
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,356,248	20,871,218				
	教育長	1	5,570		うち技能労務職員	27	85,779	3,177	債務負担行為額(支出予定額)	6,811,427	7,022,389				
	議会議長	1	3,940		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,580		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	300,740	300,674				
	議会議員	18	3,390		合計	416	1,270,464	3,054	積立金現在高	589,858	906,406				
					ラスバイレス指数				95.7	財政調整基金	7,455,433				7,266,319
										減債基金	589,858				906,406
										その他特定目的基金	3,672,040				3,866,558
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	熊本県市町村総合事務組合	(12)	菊池土地開発公社						
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	菊池養生園保健組合	(13)	きくち観光物産館						
		(4)	介護保険事業特別会計			(9)	菊池広域連合	(14)	ファームきくち						
						(10)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	七城振興公社						
						(11)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	七城町特産品センター						
								(17)	七城町銘柄米センター						
								(18)	旭志村ふれあいセンター						
								(19)	有朋の里泗水						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,892,859	18.8	5,892,859	37.2	普通税	5,883,513	99.8	104,313	
地方譲与税	331,133	1.1	331,133	2.1	法定普通税	5,883,513	99.8	104,313	
利子割交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	市町村民税	2,154,849	36.6	104,313	
配当割交付金	19,327	0.1	19,327	0.1	個人均等割	62,920	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	32,395	0.1	32,395	0.2	所得割	1,544,508	26.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	178,345	3.0	30,478	
地方消費税交付金	1,300,367	4.2	1,300,367	8.2	法人税割	369,076	6.3	73,835	
ゴルフ場利用税交付金	31,017	0.1	31,017	0.2	固定資産税	3,106,189	52.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,000,391	50.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	229,542	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	30,675	0.1	30,675	0.2	市町村たばこ税	392,933	6.7	-	
法人事業税交付金	122,333	0.4	122,333	0.8	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	216,292	0.7	216,292	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	42,714	0.1	42,714	0.3	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	170,468	0.5	170,468	1.1	目的税	9,346	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,110	0.0	3,110	0.0	法定目的税	9,346	0.2	-	
地方交付税	9,058,849	28.9	7,867,851	49.6	入湯税	9,346	0.2	-	
普通交付税	7,867,851	25.1	7,867,851	49.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,190,998	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	17,036,870	54.4	15,845,872	100.0	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,909	0.0	3,909	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	145,700	0.5	-	-	合計	5,892,859	100.0	104,313	
使用料	291,480	0.9	-	-					
手数料	64,996	0.2	-	-					
国庫支出金	5,792,383	18.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,732,205	8.7	-	-					
財産収入	96,488	0.3	-	-					
寄附金	540,369	1.7	-	-					
繰入金	996,678	3.2	-	-					
繰越金	785,247	2.5	-	-					
諸収入	480,301	1.5	1,251	0.0					
地方債	2,334,700	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	45,000	0.1	-	-					
歳入合計	31,301,326	100.0	15,851,032	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	196,980	0.7	-	-	196,978
総務費	3,486,415	11.5	70,251	-	2,479,095
民生費	11,595,519	38.4	59,448	-	5,917,300
衛生費	1,942,832	6.4	3,291	-	1,369,183
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	1,772,026	5.9	-	304,904	935,644
商工費	470,965	1.6	-	139,025	283,621
土木費	2,182,727	7.2	-	1,205,700	1,062,924
消防費	1,078,746	3.6	-	252,852	776,543
教育費	3,598,514	11.9	-	1,353,854	2,236,969
災害復旧費	133,153	0.4	-	-	31,084
公債費	3,772,197	12.5	-	-	3,666,208
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	30,230,074	100.0	3,389,325	-	18,955,549

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,754,578	52.1	10,411,416	9,508,755	59.8
人件費	4,189,053	13.9	3,802,655	3,707,134	23.3
うち職員給	2,332,037	7.7	2,130,954	-	-
扶助費	7,793,328	25.8	2,942,553	2,135,413	13.4
公債費	3,772,197	12.5	3,666,208	3,666,208	23.1
元利償還金	3,771,871	12.5	3,665,882	3,665,882	23.1
内訳					
うち元金	3,666,456	12.1	3,566,969	3,566,969	22.4
うち利子	105,415	0.3	98,913	98,913	0.6
一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
その他の経費	10,959,590	36.3	7,546,748	5,735,746	36.1
物件費	4,125,985	13.6	2,426,528	2,080,847	13.1
維持補修費	114,661	0.4	106,643	28,726	0.2
補助費等	3,650,543	12.1	2,753,257	2,017,389	12.7
うち一部事務組合負担金	1,172,829	3.9	1,172,333	1,024,942	6.4
繰出金	2,422,172	8.0	1,961,821	1,608,784	10.1
積立金	588,490	1.9	271,408	-	-
投資・出資金・貸付金	57,739	0.2	27,091	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,515,906	11.6	997,385	205,589	3.85
うち人件費	205,589	0.7	205,589	-	-
普通建設事業費	3,389,325	11.2	972,873	277,816	8.16
うち補助	1,242,944	4.1	277,816	-	-
うち単独	2,047,605	6.8	677,181	-	-
災害復旧事業費	126,581	0.4	24,512	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,230,074	100.0	18,955,549	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 熊本県南地区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,307	30,236	1,071	646	997	27,314	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	46,599	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,164	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	31,301,326	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	30,230,074	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-0 R04 I-0	
実質収支	645,524	千円	(年度毎)	R05 I-0 R06 I-0	
標準財政規模	15,746,576	千円			
地方債現在高	27,314,307	千円			

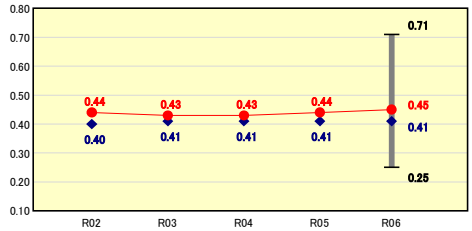


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 9/25 全国平均 0.49 熊本県平均 0.36

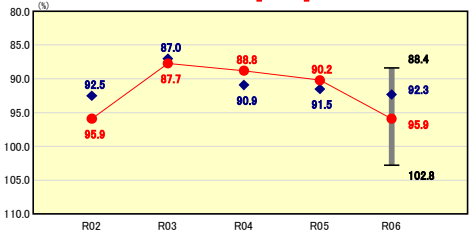


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(令和7年3月末 35.0%)に加え、基幹産業である農林業所得の低迷や中心街の衰退等により、近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で横ばい状態となっている。
 引き続き、特産品のブランド化推進や農業の担い手育成等による基幹産業の活性化をはじめ、創業支援や定住化促進等による活力ある地域経済を目指す施策を推進するとともに、市税徴収率の向上や債権管理の強化、公共施設の適正管理をはじめとした行政の効率化に取り組み、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.9%]

類似団体内順位 24/25 全国平均 93.8 熊本県平均 94.2

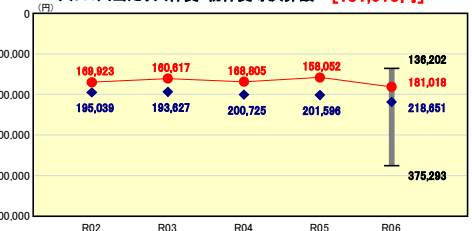


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると5.7ポイント上昇、類似団体平均を上回る結果となり、硬直化が進んでいる。比率上昇の要因としては、令和6年度に公債費のピークを迎えたことや物価・人件費の高騰による経常的な支出額の増加等が挙げられる。上記の傾向に加え、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等に係る費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続く見込みである。引き続き、事業の見直し等により経常経費を削減するとともに、市税の収納や債権管理の強化、使用料・手数料の見直しなどを行い、経常収入の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [181,018円]

類似団体内順位 6/25 全国平均 189,291 熊本県平均 191,525

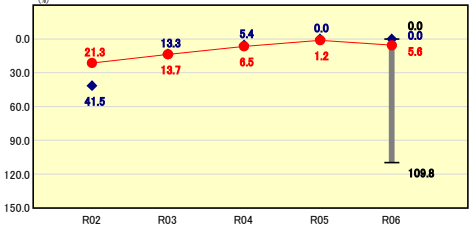


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較すると22,966円上昇したが、類似団体平均を下回っている。増加の主な要因として、人件費については、給与改定及び退職者の増加が挙げられる。今後も定員管理計画に基づく職員数の適正管理や、事務効率化等を進め人件費抑制に努める。
 また、物件費については、物価高騰等により物件費全般で費用が増加したことが挙げられる。今後、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を推進し、維持管理にかかる経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.6%]

類似団体内順位 15/25 全国平均 6.2 熊本県平均 35.2

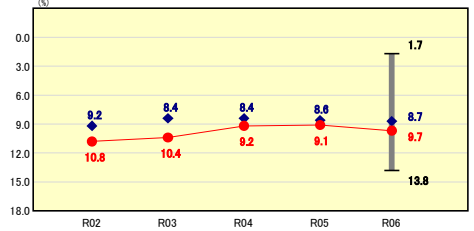


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較すると4.4ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主な要因として、将来負担額の減少額以上に充当可能財源額の減少が大きかったことが挙げられる。
 将来負担額については、地方債の償還が進んだことに加え、新規発行を抑えたことにより地方債現在高が減少している。一方、充当可能財源は、基準財政需要額算入見込額の減少により充当可能基金が減少している。今後は、公共施設の更新等も控えていることから、将来負担の増加が最小限となるよう、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 18/25 全国平均 5.6 熊本県平均 7.8

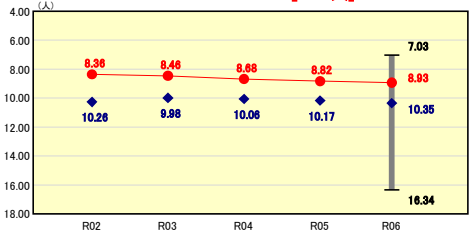


実質公債費比率の分析欄
 令和6年度に公債費償還のピークを迎えたことにより前年度と比較して実質公債費比率が0.6ポイント上昇した。
 今後は物価・人件費の高騰や公共施設の更新による財源不足により基準財政需要額に算入されない地方債の借入れが増加することが想定されるが、緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整することにより、公債費の抑制と平準化に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.93人]

類似団体内順位 8/25 全国平均 8.41 熊本県平均 10.58

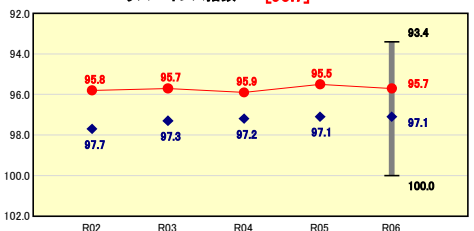


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 以前より定員管理計画に基づき職員数の適正管理に努めてきたことから、類似団体平均を下回っている。今後は、会計年度任用職員を含めた職員総数による管理等により、更なる適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 5/25 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を下回る水準でほぼ横ばい状態である。任期付職員が影響しているものと考えられ、引き続き適正な給与水準を保つよう努める。

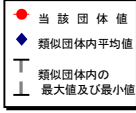
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

熊本県菊池市

経常収支比率の分析

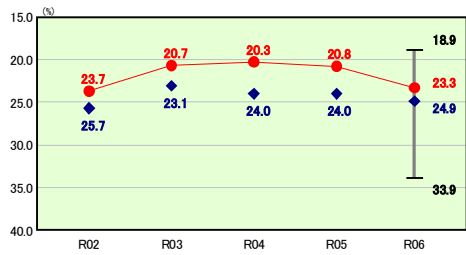
人口	46,599	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,164	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	276.85	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	31,301,326	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	30,230,074	千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-O R04 I-O	
実質収支	645,524	千円	(年度毎)	R05 I-O R06 I-O	
標準財政規模	15,746,576	千円			
地方債現在高	27,314,307	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

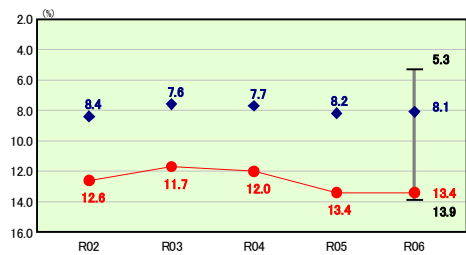
類似団体内順位 10/25 全国平均 26.6 熊本県平均 26.6



人件費の分析欄
 給与改定及び退職者の増加により、前年度と比較すると2.5ポイント上昇しているが、依然として類似団体平均を下回っている。引き続き事務効率化や定員管理計画に基づいた職員数の管理を行い、人件費の抑制に努める。

扶助費

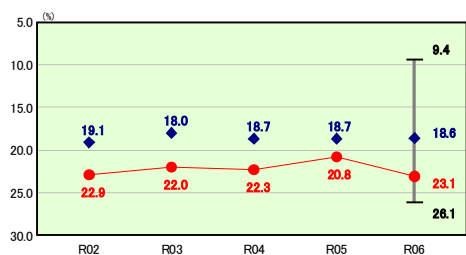
類似団体内順位 24/25 全国平均 13.4 熊本県平均 13.1



扶助費の分析欄
 全国平均を上回る高齢化率(令和7年3月末 35.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成事業に係る経費や、子どものための教育・保育給付費負担金の増加により、類似団体平均を上回る水準で推移している。今後も、少子高齢化に対応した社会保障関係経費が引き続き増加することが見込まれるため、子育て支援や地域福祉の推進と併せ、資格審査等の適正化や自立促進、自立支援等にも取り組むことで、比率の上昇に歯止めをかけるよう努める。

公債費

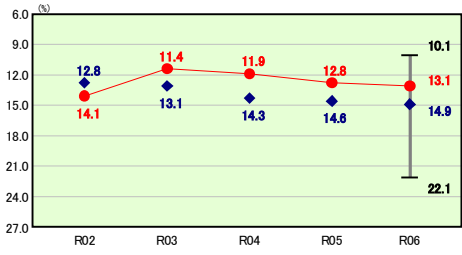
類似団体内順位 24/25 全国平均 15.0 熊本県平均 18.2



公債費の分析欄
 令和6年度に公債費償還のピークを迎えたことにより前年度と比較して2.3ポイント上昇しており、類似団体平均を上回る水準で推移している。
 今後は物価・人件費の高騰や公共施設の更新による財源不足により標準財政需要額に算入されない地方債の借入れが増加することが想定されるが、緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整することにより、公債費の抑制と平準化に努める。

物件費

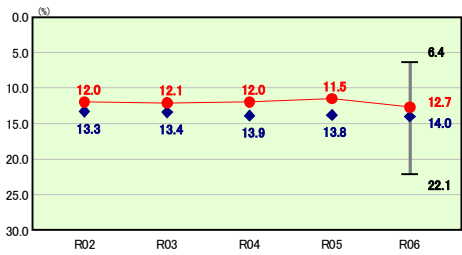
類似団体内順位 6/25 全国平均 15.6 熊本県平均 13.1



物件費の分析欄
 前年度と比較すると0.3ポイント上昇したが、令和3年度からは類似団体平均を下回る水準で推移している。比率上昇の要因としては、物価高騰による経常的な支出額の増加等が挙げられる。本市は保有する施設数が多い状況であることに加え、今後ICTやDXの推進に対応した備品及び設備の導入等に係る負担の増加が懸念されることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく公共施設等の適正管理を一層推進し、維持管理に係る経常経費の削減に努める。

補助費等

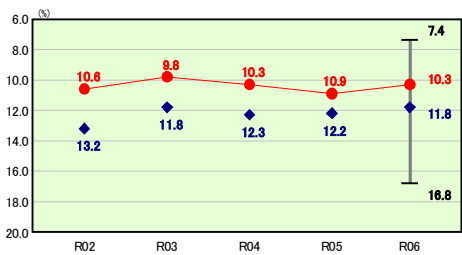
類似団体内順位 11/25 全国平均 10.7 熊本県平均 11.1



補助費等の分析欄
 前年度と比較すると1.2ポイント上昇したが、類似団体を下回る水準で推移している。要因としては、常備消防費や清掃総務一般経費に係る負担金の増加等が挙げられる。
 引き続き行財政改革により整理・合理化を図るとともに、補助金については、必要性や効果の検証を行い、廃止や縮減も含めた見直しを行う。

その他

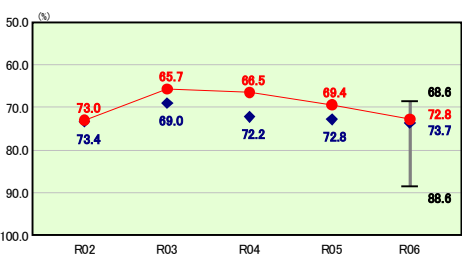
類似団体内順位 5/25 全国平均 12.5 熊本県平均 12.1



その他の分析欄
 前年度と比較すると0.6ポイント減少し、類似団体平均を下回る水準で推移している。
 高齢化率の上昇により、今後も介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、医療費の適正化や予防事業等に取り組み、繰出金の抑制を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 9/25 全国平均 78.8 熊本県平均 76.0



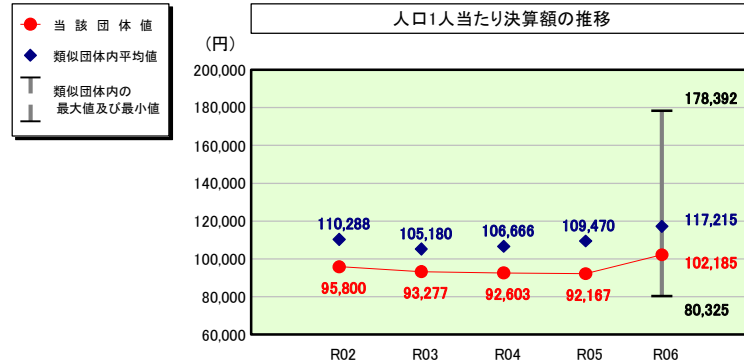
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回る水準で推移しているが、人件費、物件費等の比率が上昇したことから、前年度から3.4ポイント上昇している。
 引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正管理、全庁的な補助金の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

熊本県菊池市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

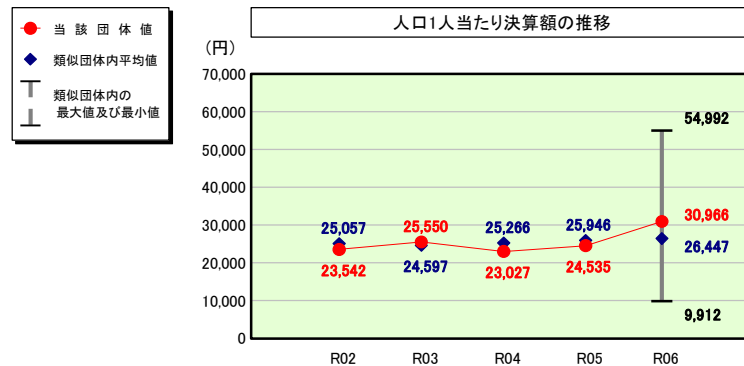
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,189,053	89,896	105,759	▲ 15.0
一部事務組合負担金(補助費等)	418,952	8,991	10,117	▲ 11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,472	246	1,625	▲ 84.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,679	2,933	4,122	▲ 28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	205,589	4,412	2,482	▲ 77.8
▲退職金	▲ 200,010	▲ 4,292	▲ 6,906	▲ 37.9
合計	4,761,735	102,185	117,215	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.93	10.35	▲ 1.42
ラスパイレス指数	95.7	97.1	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

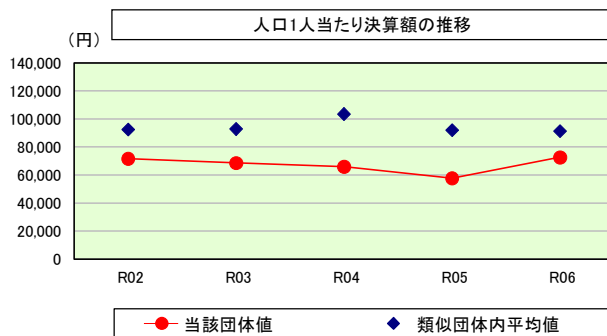
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,771,871	80,943	71,795	12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	465,942	9,999	17,107	▲ 41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	224,067	4,808	3,528	36.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 138,322	▲ 2,968	▲ 3,420	▲ 13.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,880,565	▲ 61,816	▲ 62,953	▲ 1.8
合計	1,442,993	30,966	26,447	17.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

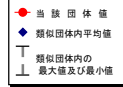
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,440,637	71,695	▲ 14.1	92,632	▲ 1.5	▲ 12.6
うち単独分	1,595,927	33,255	▲ 27.2	47,978	▲ 2.0	▲ 25.2
R03	3,257,508	68,704	▲ 4.2	92,919	0.3	▲ 4.5
うち単独分	2,029,675	42,808	28.7	54,128	12.8	15.9
R04	3,107,762	65,978	▲ 4.0	103,663	11.6	▲ 15.6
うち単独分	1,826,139	38,769	▲ 9.4	64,346	18.9	▲ 28.3
R05	2,704,857	57,779	▲ 12.4	92,012	▲ 11.2	▲ 1.2
うち単独分	1,561,190	33,349	▲ 14.0	61,382	▲ 4.6	▲ 9.4
R06	3,389,325	72,734	25.9	91,317	▲ 0.8	26.7
うち単独分	2,047,605	43,941	31.8	56,480	▲ 8.0	39.8
過去5年間平均	3,180,018	67,378	▲ 1.8	94,509	▲ 0.3	▲ 1.5
うち単独分	1,812,107	38,424	2.0	56,863	3.4	▲ 1.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

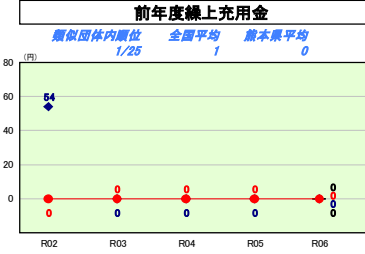
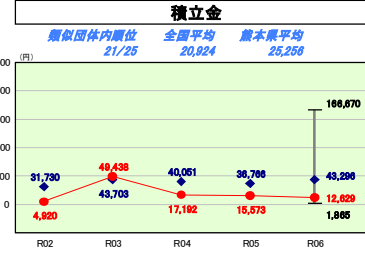
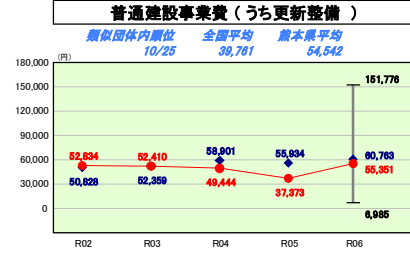
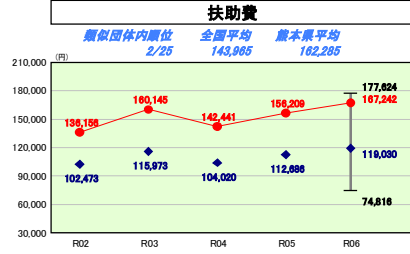
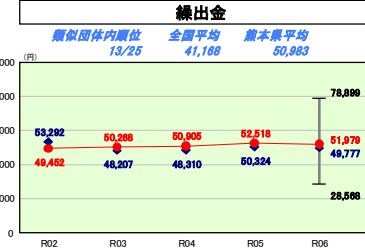
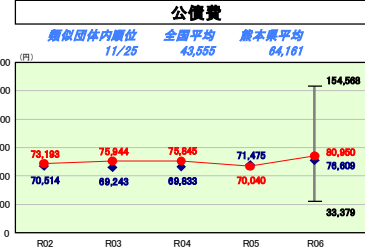
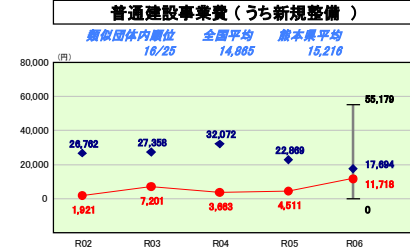
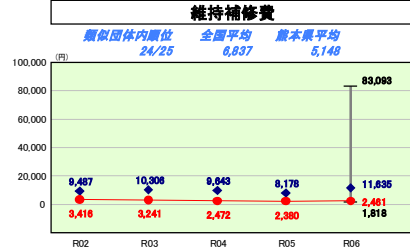
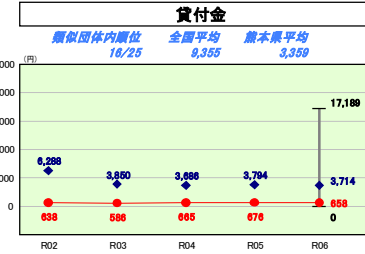
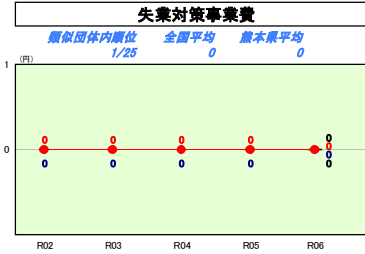
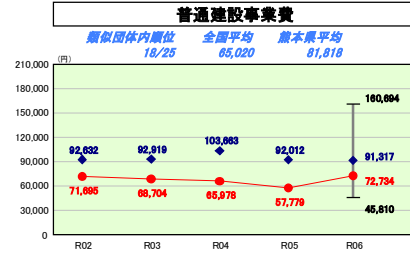
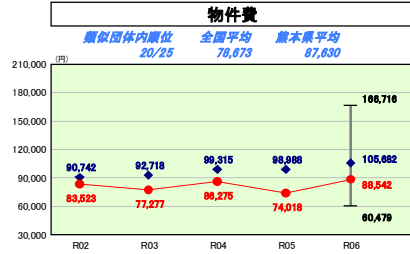
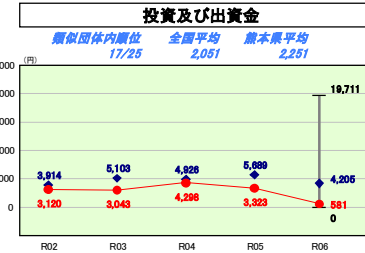
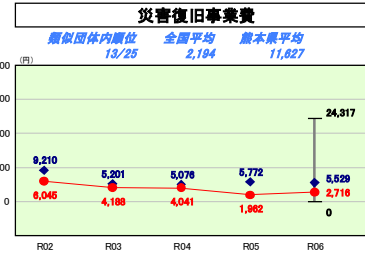
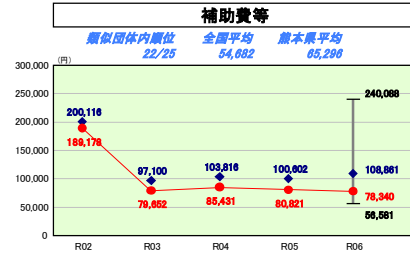
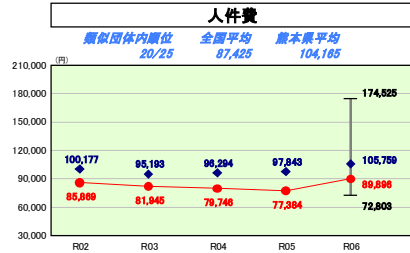
令和6年度

熊本県菊池市

人口	48,599人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	45,164人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	276.85km ²	実質公債費比率	9.7	%	
人口密度	31,001.326人/km ²	実質負担比率	5.6	%	
歳入総額	30,230,074千円	市町村類型	R02 I-1	R03 I-0	R04 I-0
歳出総額	645,524千円	(年度毎)	R05 I-0	R06 I-0	
実質収支	15,746,576千円				
標準財政規模	27,314,307千円				
地方債現在高					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり648,728円となっている。そのうち扶助費、公債費、繰出金が類似団体平均を上回っている。
- ・歳出決算総額の主な構成項目となっている扶助費は、住民一人当たり167,242円となっている。独自に行う子ども医療費助成事業に係る経費や、子どものための教育・保育給付費負担金等の増加により、類似団体平均を上回る水準で推移している。
- ・物件費については、住民一人当たり88,542円となっている。物価高騰による経常的な支出額の増加等により前年度より増加したが、類似団体平均を下回る水準で推移している。
- ・公債費については、住民一人当たり80,950円となっている。前年度は類似団体平均を下回っていたが、令和6年度に公債費償還のピークを迎えたことにより、前年度10,910円増加し類似団体平均を上回った。
- ・繰出金については、住民一人当たり51,979円となっている。介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢化率の上昇により、今後も増加することが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

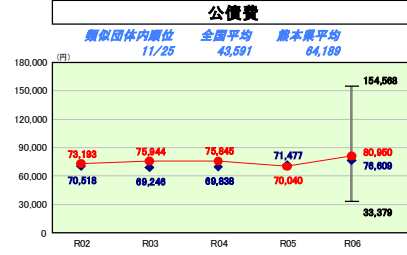
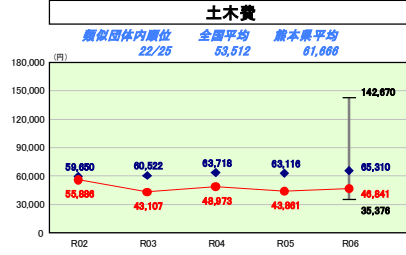
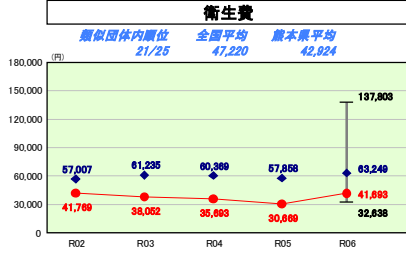
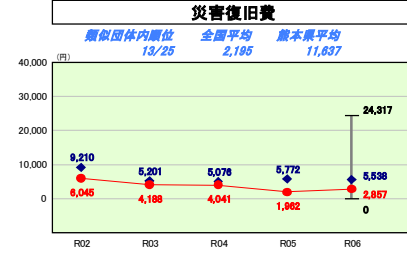
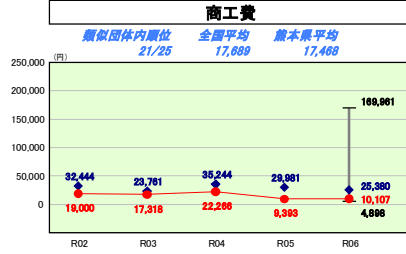
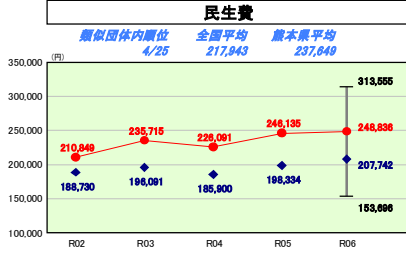
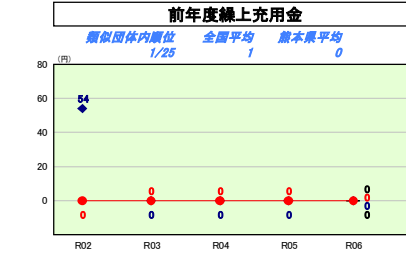
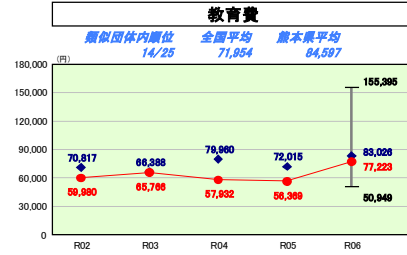
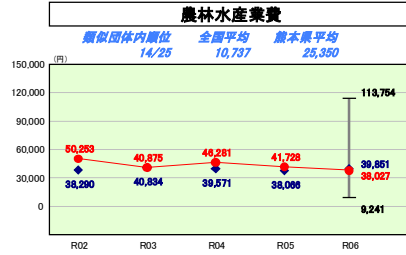
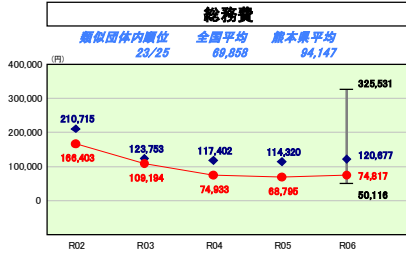
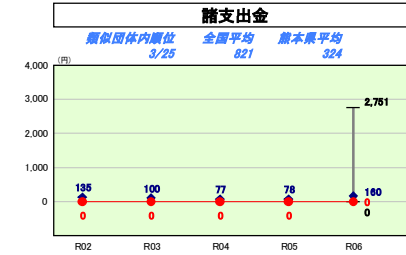
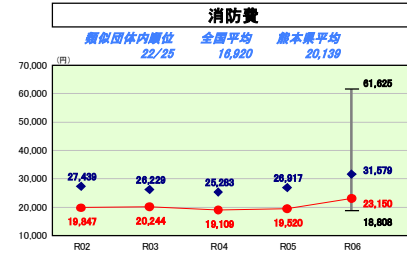
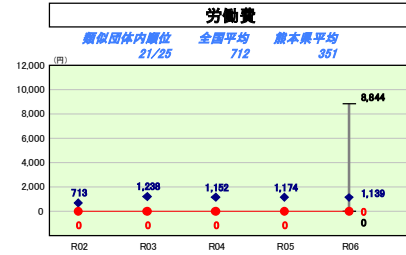
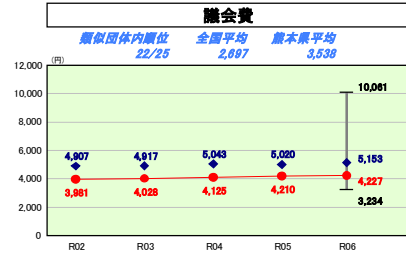
令和6年度

熊本県菊池市

人口	48,599人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,164人(07.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	276.85km ²	実質公債費比率	9.7%
農入総額	31,301,326千円	実質負担比率	5.6%
農出総額	30,230,074千円	市町村類型	R02 I-1 R03 I-0 R04 I-0
実質収支	645,524千円	(年度毎)	R05 I-0 R06 I-0
標準財政規模	15,746,576千円		
地方債現在高	27,314,307千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

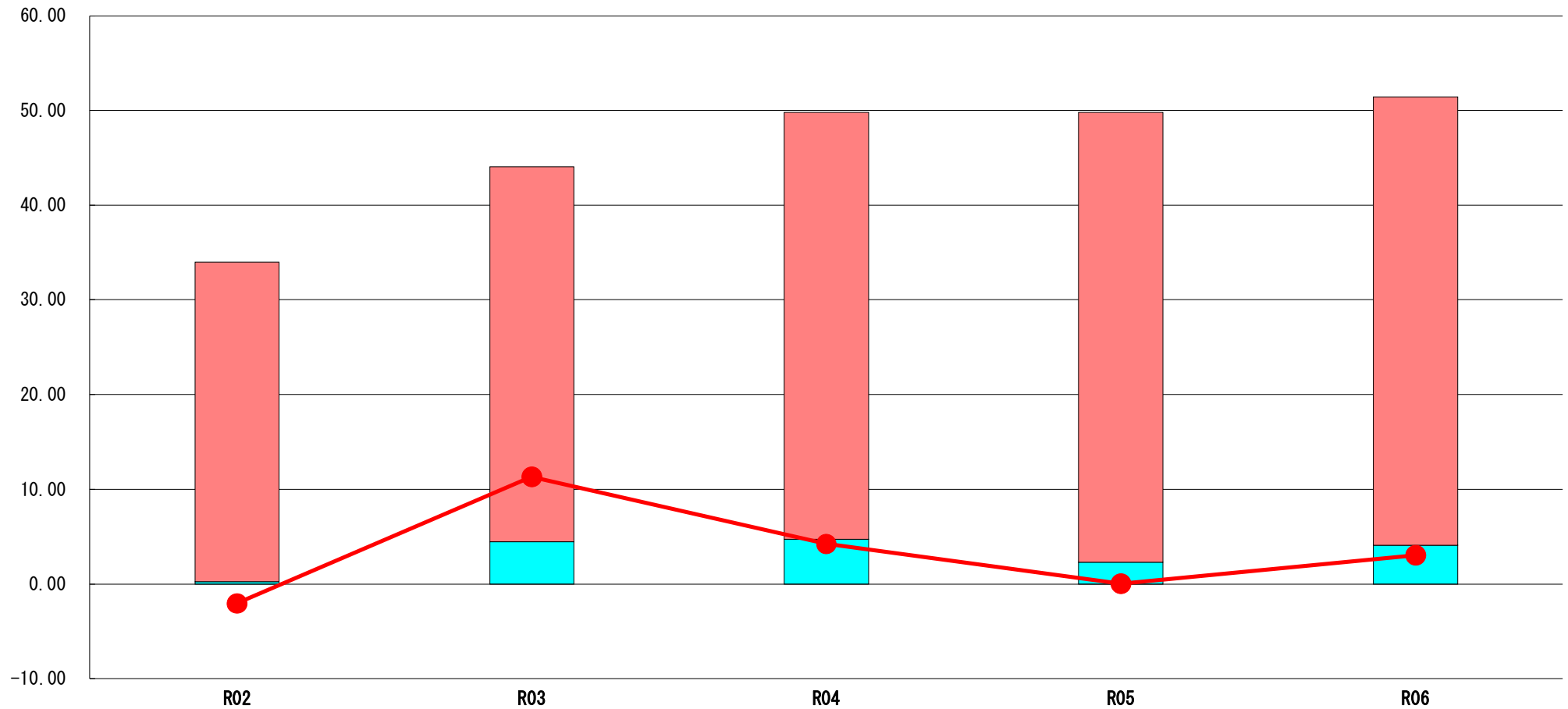
- ・類似団体と比較すると、民生費、公債費が平均値を上回っている。
- ・主な構成項目である民生費は、住民一人あたり248,836円となっている。全国平均を上回る高齢化率(令和7年3月末 35.0%)をはじめ、独自に行う子ども医療費助成事業に係る経費や、児童手当給付費等の増加により、類似団体を上回る水準で推移している。物価高騰等による経済状況の悪化も加わり、今後も経費の増加が懸念される。
- ・衛生費については、エコヴィレッジ旭(ごみ処理施設)の解体工事の実施、菊池広域連合への負担金(ごみ処理費)の増により、前年度から35.3%の増加となった。
- ・教育費については、中学校長寿命化改良工事、小学校増築工事、中学校体育館LED化工事等により、前年度から36.4%の増加となった。
- ・公債費については、住民一人あたり80,950円となっている。令和6年度は公債費償還のピークを迎えたことから、前年度と比較して15%増加し、類似団体平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		33.74	39.61	45.03	47.49	47.35
 実質収支額		0.26	4.42	4.75	2.32	4.10
 実質単年度収支		▲ 2.04	11.32	4.24	0.04	3.05

分析欄

実質収支額は、前年度と比較して増加している。要因としては予算上（計画上）、財政調整基金を取り崩す編成を行っていたが、予算に対する歳出執行残が多かったこと（特に私立保育園等への運営補助費は公定価格の上昇により大幅な補助額の増を見込んでいたが、決算では執行残が多かった）。財政調整基金の繰入は行わなかったが、減債基金は公債費償還がピークを迎える年度であったため計画通り繰入を行ったこと等があげられる。

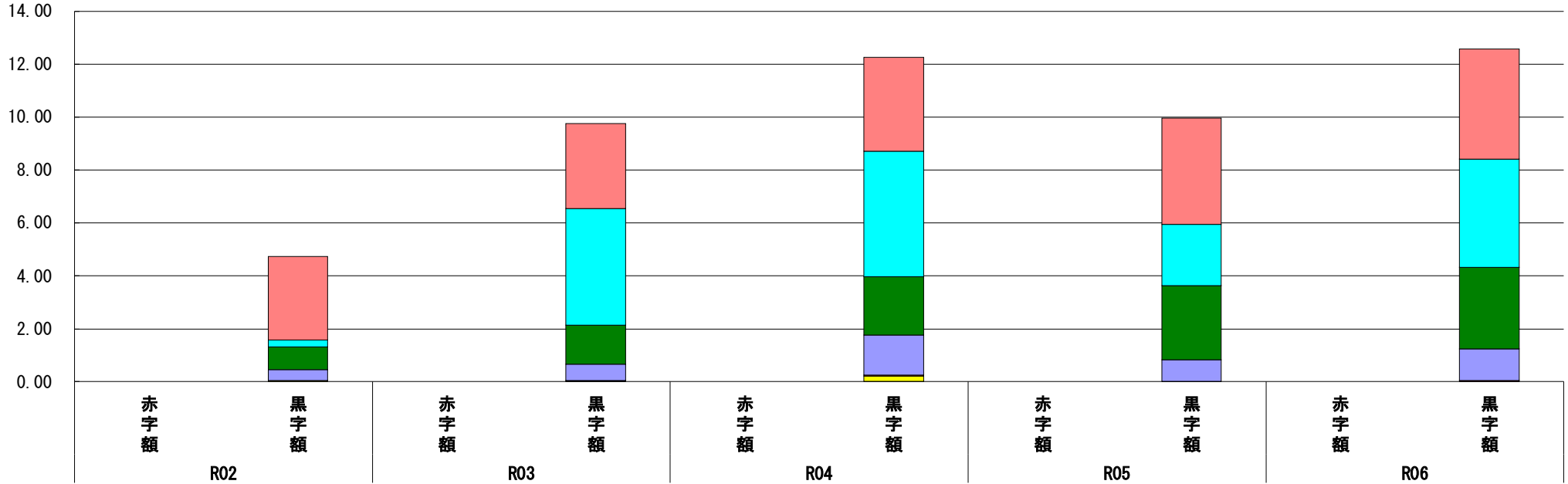
今後の見込みについては、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等も控えていること、地域振興基金（合併特例債によるソフト事業）の取り崩しも令和9年度で終了することから、令和2年度以前同様厳しい財政状況となる見込みである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

熊本県菊池市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		3.16	3.20	3.54	4.03	4.17
一般会計		0.25	4.41	4.75	2.31	4.09
下水道事業会計		0.88	1.49	2.20	2.80	3.08
介護保険事業特別会計		0.41	0.61	1.53	0.81	1.19
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.03	0.00	0.03
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.03	0.21	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

全会計において赤字は発生しておらず、標準財政規模に対する黒字額の比率は、国民健康保険事業特別会計を除く各会計が前年度と比較して上昇している。

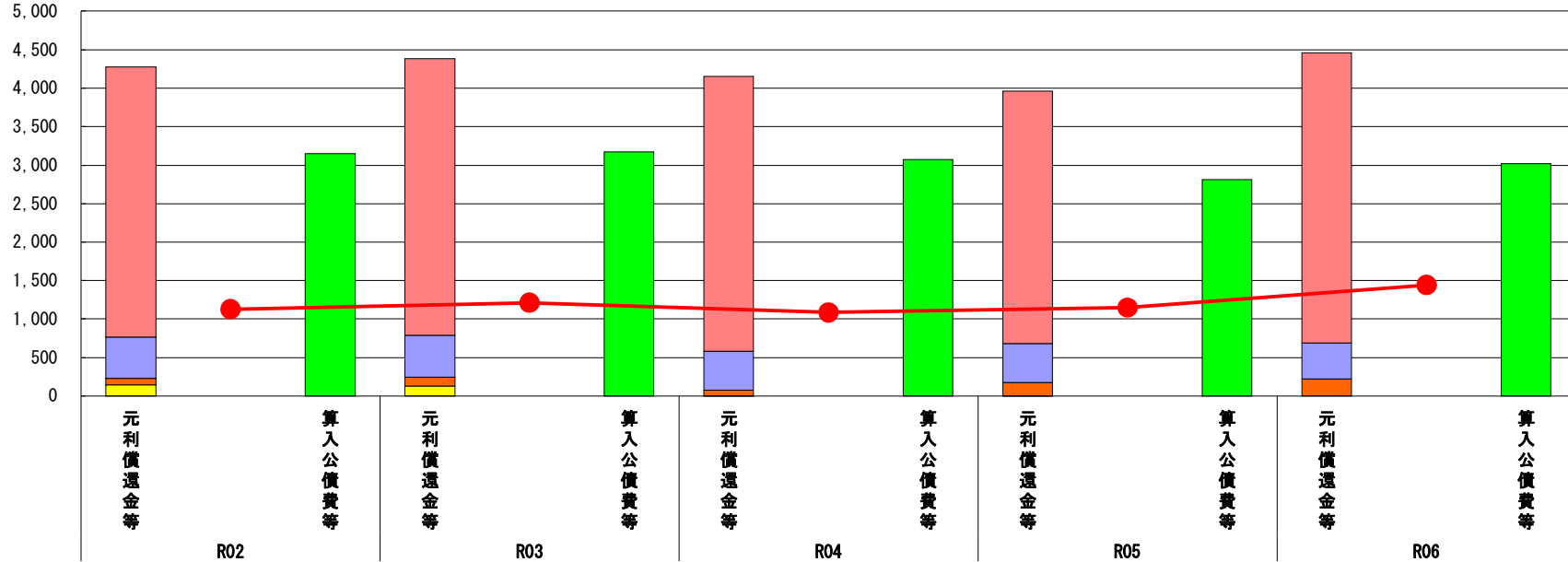
なお、公営企業以外の特別会計においては、収支維持のため一般会計からの法定外繰出を行っている状況にあることから、引き続き経費の削減と歳入の確保に努め、繰出金の縮減を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,512	3,601	3,573	3,279	3,772
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		538	546	511	508	466
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	105	71	171	224
	債務負担行為に基づく支出額		144	133	1	1	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		3,147	3,173	3,072	2,810	3,019
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,129	1,212	1,084	1,149	1,443

分析欄

元利償還金等の大部分を占める元利償還金は、令和6年度にはピークを迎え、前年度から493百万円増加している。

また、公共施設の更新等に係る費用の増加による財源不足から、基準財政需要額に算入されない地方債の借入れが増加することが見込まれるため、実質公債費比率の分子は今後も高止まりで推移する見込みである。

緊急性や効果等を検証した上で事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整すること等により、公債費の抑制と平準化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

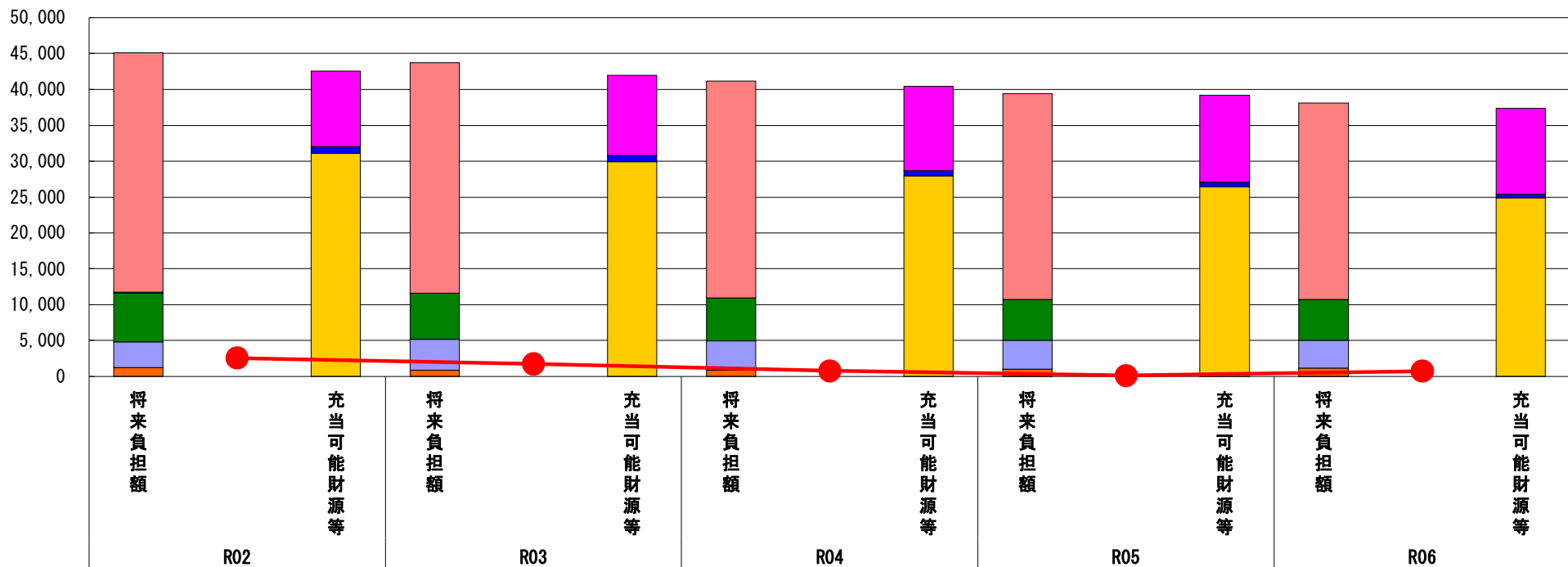
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

熊本県菊池市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,446	32,135	30,277	28,646	27,314
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	3	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,752	6,445	5,951	5,672	5,735
	組合等負担等見込額		3,617	4,248	4,116	4,033	3,865
	退職手当負担見込額		1,204	904	862	1,032	1,161
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,512	11,204	11,706	12,196
充当可能特定歳入			908	816	729	637	538
基準財政需要額算入見込額			31,144	29,961	27,966	26,396	24,910
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,591	1,755	807	154	727

分析欄

将来負担額は、前年度と比較して1,308百万円減少した。要因としては、組合等負担見込額、一般会計等に係る地方債の現在高の減少が挙げられる。

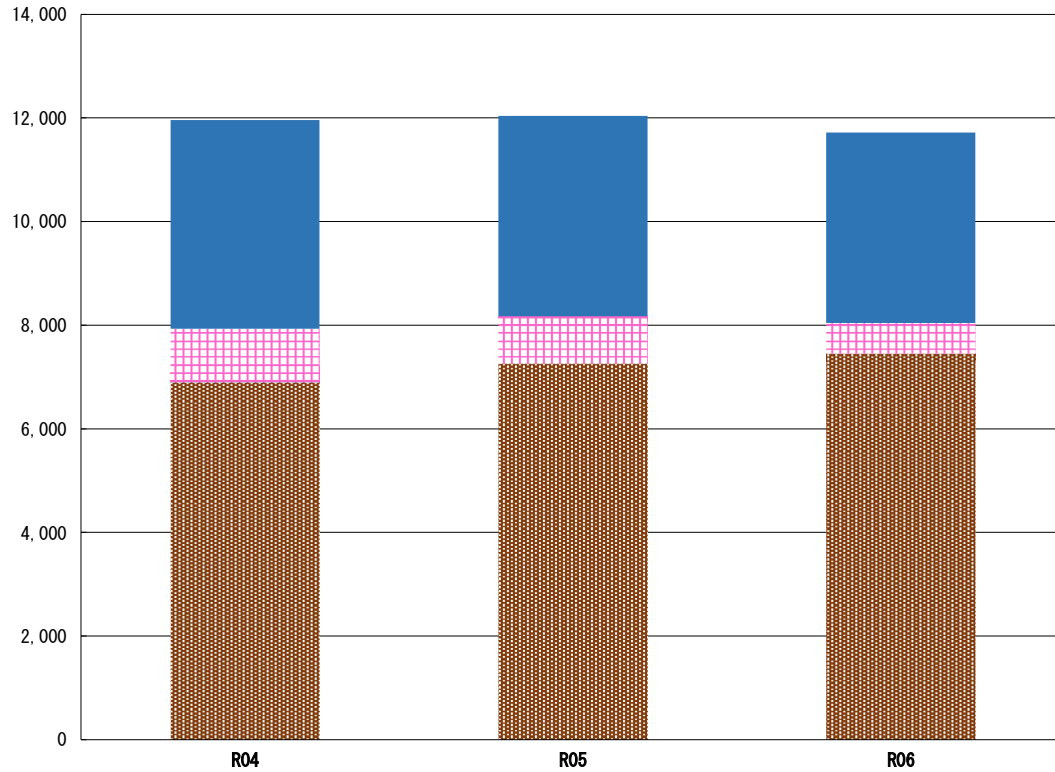
充当可能財源は、主に減債基金の取り崩し等により充当可能基金が減少、更に基準財政需要額算入見込額も減少したことから、前年度と比較して1,881百万円減少した。

前記の要因から、将来負担比率の分子は前年度と比較して573百万円増加している。

今後も公共施設の更新等が控えており、財源不足による基金の取り崩しにより充当可能財源が減少する見込みであるため、緊急性や効果等を検証した事業の選定を行い、地方債の新規発行と償還を適正なバランスに調整して一般会計等に係る地方債の現在高の圧縮をはかる等、将来負担額の減少に努めていく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		6,888	7,266	7,455
減債基金		1,042	906	590
その他特定目的基金		4,032	3,867	3,672
公共施設等総合管理基金		1,000	1,000	1,001
教育振興小川基金		986	971	959
地域振興基金		1,233	989	745
がんばるふるさと菊池応援基金		180	216	366
奨学基金		227	242	254
基金残高合計		11,961	12,039	11,717

令和6年度

熊本県菊池市

基金全体

(増減理由)

・前年度繰越金等による財政調整基金への積み立てや、ふるさと納税を財源とした積み立て（がんばるふるさと菊池応援基金）を行った一方で、地域振興基金を244百万円、減債基金を400百万円取り崩しを行ったこと等により、基金全体として322百万円の減となった。

(今後の方針)

・財政調整基金については、将来の財政不安に備え毎年度の歳計剰余金を積み立てるとともに、財源不足への対応等を目的として、必要に応じて取り崩しを行う予定である。
 ・減債基金については、令和7年度においても取り崩しが見込まれるが、発行額を償還額以内に抑制する等、地方債残高の圧縮を図っており、基金の取り崩しを抑制するような財政運営に努める。
 ・その他特定目的基金は、それぞれの目的用途に合わせ、必要に応じて取り崩しを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)

・前年度繰越金を基金へ積み立てたことによる増加。
 ・決算状況を踏まえた積み立てを行ったことによる増加。

(今後の方針)

・令和6年度以降は、地方債償還（公債費）のピークを迎えることに加え、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等も控えていることから、財源不足による取り崩しが見込まれる。その状況下でも、自然災害等による不測の事態への対応が十分できる程度の残高を維持できるよう、基金の取り崩し額の縮小に努める。

減債基金

(増減理由)

・地方債償還のために取り崩しを行ったことによる減少。

(今後の方針)

・令和7年度においても繰入見込みである。その後については、財政調整基金残高も含めて必要であれば繰入を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新。
 ・教育振興小川基金：本市教育振興のため最も効率的な事業の実施。
 ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業の推進。
 ・がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと菊池市を応援したい、貢献したいとの想いの下に寄せられたふるさと納税制度の寄附金によるまちづくり事業の推進。
 ・奨学基金：向学心に富み、有能な素質を有する生徒であって、経済的理由により修学が困難な者に対する奨学資金の貸付。

(増減理由)

・教育振興小川基金：教育振興事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興等のための事業を推進するため、取り崩しを行ったことによる減少。
 ・がんばるふるさと菊池応援基金：ふるさと納税制度の寄附金によるまちづくり事業の推進を目的に積み立てを行ったことによる増加。
 ・奨学基金：奨学金償還金の積み立て等による増加。
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震からの復興に資する事業を実施するため、取り崩しを行ったことによる減少。

(今後の方針)

・公共施設等総合管理基金：公共施設の維持補修、改修及び更新のため、計画的に取り崩しを行う予定。
 ・教育振興小川基金：給付型奨学金制度等のため、今後も計画的に取り崩しを行う予定。
 ・地域振興基金：基金造成のために活用した合併特例事業債の前年度償還額の範囲内で取り崩しを行う予定。取り崩しは令和9年度で終了する。